

CSR報告書2014



報告書の編集方針

従来から会社情報について、Webサイトやお問い合わせに応じてご報告してまいりました。しかし、昨今の非財務情報（社会性報告・環境性報告）への社会の関心の高まりを受け、より日立キャピタルグループへの理解を深めていただくため、2014年から「CSR報告書」として発行しました。各種ガイドラインを参考に、CSRにかかわる取り組みの基本方針、推進体制、各種施策、主要指標を可能な限り具体的に記載しています。

対象範囲

財務情報（経済性報告）：

日立キャピタル株式会社および連結子会社27社

非財務情報（社会性・環境性報告）：

日立キャピタル株式会社

※上記の対象範囲が異なる場合は、データ範囲を個別に記載しています。

対象期間

2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）

※一部、直近の活動を含みます。

参考にしたガイドライン

国際標準化機構「ISO26000:2010」

環境省「環境報告ガイドライン2012年度版」（2012年4月）

環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」（2005年2月）

さまざまなコミュニケーション媒体

財務情報



有価証券報告書（日本語のみ）、
決算短信（日本語・英語）、
アニュアルレポート（英語のみ）、
株主通信（日本語のみ）、
事業報告書（日本語のみ）、
コーポレートガバナンス報告書（日本語のみ）

Web **IR情報**

<http://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/ir/index.html>

非財務情報



CSR報告書（日本語・英語）

Web **CSR活動**

http://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/csr_download.html

目次

トップメッセージ	3
経営の基本方針	5

I 持続的成長

お客さま・お取引先とともに

特集①「環境・再生可能エネルギー事業に挑戦」.. 7

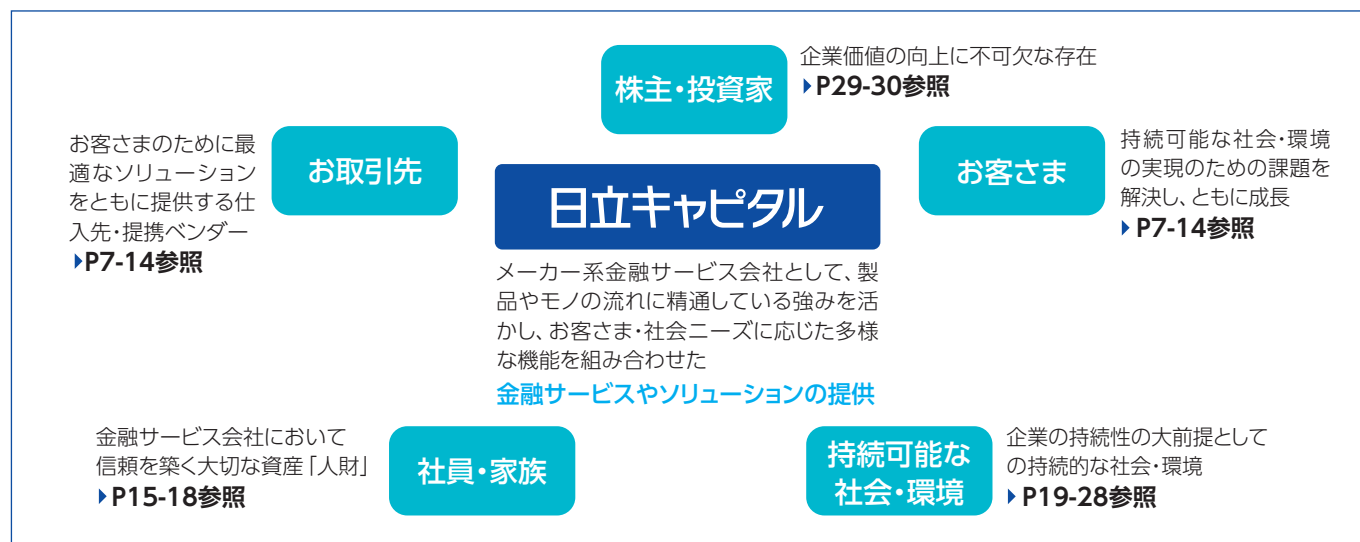
日本での取り組み

特集②「欧州事業」

海外での取り組み

お客さまとともに・お取引先とともに

日立キャピタルとステークホルダー



日立キャピタル「経営理念」とISO26000の中核主題

日立キャピタルグループは経営理念とステークホルダーおよびISO26000の中核主題を以下と位置づけ、本年度のCSR報告書を作成しました。

経営理念	CSRレポート項目		ISO26000 (中核主題)
I 持続的成長	お客さま・お取引先とともに	④ ⑥ ⑦	① 組織統治 ② 人権 ③ 労働慣行 ④ 環境 ⑤ 公正な事業慣行 ⑥ 消費者課題 ⑦ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展
II 人間尊重	社員・家族とともに	② ③	
	地域・社会とともに	② ⑦	
III 企業倫理の実践	社会の一員として	① ⑤	
	環境のために	④ ⑦	

II 人間尊重

社員・家族とともに	15
地域・社会とともに	19

外部評価・CSR担当役員メッセージ 28

企業情報

会社概要 29

III 企業倫理の実践

社会の一員として	21
環境のために	23



社会とお客さまから求められる 金融サービスの創造を通して、 より豊かな社会づくりに貢献する

日立キャピタルグループは「社会とお客さまから求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ことをめざし、経営理念である「持続的成長」・「人間尊重」・「企業倫理の実践」の実践こそがCSR（企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility）活動であると位置づけています。

日立グループの一員である当社グループは、リースやクレジットなどのファイナンス事業を中心に、製品やモノの流れに精通しているメーカー系金融サービス会社の強みを活かし、モノを専門とした金融サービスのご提供を通じて、多くのステークホルダーの皆さまと信頼関係を築いてまいりました。

「企業倫理の実践」を通して経営基盤を強化し、 ステークホルダーから安心と信頼をいただく、 「持続的成長」をめざして

2013年度から2015年度の中期経営計画（以下2015中計。P30参照）では、経営環境がグローバルに絶えず変化していくなか、持続的に成長を続けていくために、勝てる経営体質への転換を継続的に図り「成長戦略の実現」と「経営基盤の強化」を進化させるトランスフォーメーション（変革）をめざしています。

現在、当社グループは従来のファイナンスを中心とした金融商品の枠組みに留まらず、社会・お客さまの課題を一緒に解決するソリューション提供型サービスモデルによるバリュー向上に努めております。こうした取り組みは、日本における環境・再生可能エネルギーをはじめとする注力6分野や、欧州を中心に当社グループ全体で強化をめざすビークルソリューション事業、そして日立グループ全体でグローバルに取り組む日立グループ連携ビジネスなどにより各地域で展開しています。

また、「企業倫理の実践」においては、経営の質を高めステークホルダーの皆さまから安心と信頼をいただだけ得よう、ガバナンスやリスクコントロール、コンプライアンスの順守を「経営方針」の“基本と正道”、“品質と発展”（P5参照）の観点から実践し、持続的成長の礎としてまいります。

一人ひとりを大切に、 「人間尊重」のために

私は、人間こそが常に新しい価値を創造する存在であり、企業の発展において社員は財産としての“人財”であり、持続的成長の要だと考えています。また、一人ひとりの社員が自律した個人として行動し、研鑽を積みながら成長すること、そして、互いの個性を尊重し調和を図るチームワークを大事に、組織の力を高め、誇りの持てる企業を全員で作り上げていくことが重要です。

そのため当社グループでは、経営層と社員がダイレクトに双方向のコミュニケーションをし、相互理解を深める「コミュニケーションロードショー」を開催しています。2014年には、国内外で30回以上・1,000人以上の社員が参加し、意見交換と互いの想いのフィードバックを得る機会を設けました。また、2014年9月には東京都内に点在していた本社・営業拠点・国内グループ会社の事務所を集約し、約1,500人の社員が集結しました。これを機に、フリーアドレス導入による人財交流や全社的なコミュニケーションの場を増やし、組織横断的な相互理解・対話を通じた働き方変革をさらに進め、お客さま起点



2014年6月のコミュニケーションロードショーの様様

でのソリューション提供促進に向けた組織の力を一層高めてまいります。

より豊かな社会づくりに貢献するために、 アカウンタビリティのさらなる向上に向けて

当社グループは一連の活動を通じて、社会やお客さまの課題を事業を通して解決し、より豊かな社会づくりに貢献してまいります。つまり、経営理念である「持続的成長」・「人間尊重」・「企業倫理の実践」を誠実に実践することこそが当社グループのCSR活動です。

こうしたCSRに関連する当社グループの責任をより明確にするため、2014年4月にCSR担当役員を新設、7月に執行役・部門長から構成されるCSR推進準備委員会を発足させ、12月には2013年度の方針・活動の報告を中心にまとめた当CSR報告書を発行しました。社内外のステークホルダーの皆さまに、当社グループのCSR方針・活動をご理解いただくよう、今後もさらなる情報提供の拡充に努めてまいります。

当社グループの組織横断的なCSR活動は始まったばかりです。今後も、さらなるアカウンタビリティの向上と社内外のステークホルダーの皆さまとの真摯な対話を続け、「社会とお客さまから求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」企業であり続けるよう努力してまいります。

日立キャピタル株式会社 執行役社長

三浦和哉

経営の基本方針

日立キャピタル(株)は、2000年に日立クレジット(株)と日立リース(株)が合併し、誕生しました。日立クレジット(株)は、(株)日立製作所の家庭電器月賦販売会社を前身としています。日立リース(株)は、(株)日立製作所および日製産業(株)(現(株)日立ハイテクノロジーズ)などのリース部門を引継ぎ、1968年に日本初のメーカー系総合リース会社として設立されました。

2005年に企業が存続するためのアイデンティティが必要であり、それには経営理念をはじめとする「企業の思い」を社員全員が共有し、共通の理解をもつことが大切という考えにもとづき、「経営の基本方針」として以下の「経営理念」「行動指針」「経営方針」を掲げました。

経営理念

日立キャピタルグループは、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ために、以下の経営理念を掲げます。

I 持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

II 人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

III 企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

行動指針

日立キャピタルグループは、3つの行動指針を掲げ、お客様から安心して信頼いただける会社になるべく、努力していきます。

I 安心と信頼の経営を目指します

私たちは、健全な経済活動を支える役割を果たすことで、地域社会とお客様から安心と信頼をいただける会社であり続けます。

II 個性ある会社として独自のサービス・商品の創造に努めます

私たちは、メーカー系金融会社としての特長を活かし、得意な分野で高い専門性を発揮して、独自の金融サービス・商品を提供し、お客様に選ばれる会社を目指します。

III 働く喜びと誇りを持ち、お客様満足の実現を果たします

私たちは、一人ひとりの尊厳と個性を尊重するとともにチームとして力を合わせ仕事に対する満足度を高め、お客様満足を実現します。

経営方針

日立キャピタルグループは、地球環境への配慮など社会の要請をグローバルな視点でとらえ、お客様と地域・社会に信頼される金融サービスを提供いたします。

その実現のために、私たちは以下のことを常に心がけ、真摯に取り組みます。

I 「基本」と「正道」

基本に立ち返り、正道を歩みます。

II 「自立」と「調和」

自立した個人として行動するとともに、周囲との調和を図ります。

III 「品質」と「発展」

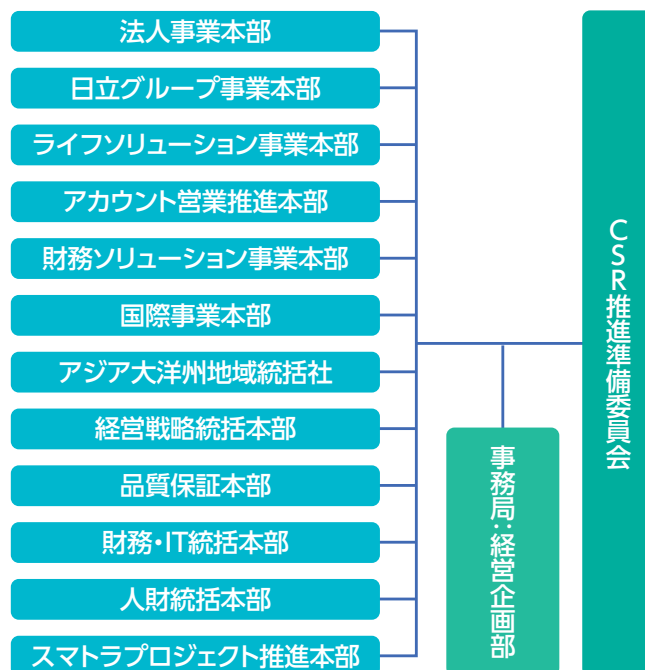
確かな「品質」を通して、事業を発展させてまいります。

CSR推進体制

事業を通して経営理念を実践することこそ、CSR活動と位置づけています。経営理念にもとづく事業活動を効率的かつ確実に推進していくため、これからの日立キャピタルグループのあるべき姿として将来像を構築し、重点的に取り組む課題と責任・役割を明確にしたうえで、課題を克服する経営計画の立案・実行が重要と考えています。

そこで、2014年4月にCSR担当役員を新設し、7月に執行役・部門長から構成される組織横断的なCSR推進準備委員会を設立し、将来像を構築したうえで、各種経営方針の見直しを図っています。今後、準備委員会をさらに発展させ、重点課題の明確化と計画の立案・実行を進めていきます。

CSR推進準備委員会 (2014年10月時点)



特集① 環境・再生可能エネルギー事業に挑戦

—“地域密着” “多様な機能” “日立グループ” の強みを活かして—

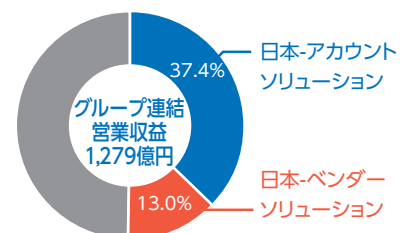
「2013年度～2015年度中期経営計画」(以下「2015中計」)で「持続的成長に向けた高利益体質への変革」を図っています。そのためには、当社グループの強みである“地域密着” “多様な機能” “日立グループ” を真の強みとして最大限に活かし、成長戦略の実現と経営基盤の強化を図り、事業を進化させています。



日立グリーンエナジー(有)が運営する、12.7MWの発電容量を有する日立北浦複合団地太陽光発電所

リース・割賦といった従来型事業から、マーケットインと最適なソリューション提供を軸にしたビジネスモデルへの転換を図っています。2014年4月から日本事業のセグメントを、多様化した顧客(アカウント)のニーズに対し金融サービスを提供する「アカウントソリューション」、提携ベンダーの販売促進などのニーズに対し金融サービスを提供する「ベンダーソリューション」の2事業に区分しました。

グループ連結営業収益における日本の営業収益



(日本の2013年度営業収益 643億円)

メーカー系金融サービス会社の強みを活かし、環境・再生可能エネルギー事業に参画

「2015中計」において、マーケットインと、最適なソリューション提供を軸にしたビジネスモデルとして注力しているのが、「環境・再生可能エネルギー」をはじめとする注力6分野です。特に、メーカー系金融サービス会社の強みを活かし、2000年頃から日立グループの(株)日立パワーソリューションズと協働し、風力発電システムのリースを契機に環境・再生可能エネルギー分野への取り組みを開始しました。「2015中計」では当初目標を上方修正し、発電容量を2012年度実績で累計160MWから2015年度までに累計350MWまで拡大させる目標を掲げています。

設備のリースに加え、発電事業にも参画

発電設備のリースという従来の取り組みを一步進め、自らが事業者として(株)日立製作所と共同で2014年1月に新会社「日立ウィンドパワー株式会社」を設立しました。新潟県胎内市に風力発電所を設置し、4月から商用運転を開始しました。風力発電は、環境アセスメントが必要で導入までに3年ほど時間を要するうえ、日本では一定の風が吹き続ける環境は少なく、洋上風力発電所など地域に根ざしたソリューション

の提供が求められ、運転実績データの蓄積も重要になります。このことから、自ら発電・売電事業に乗り出すことで、再生可能エネルギーについて発電所の運営、電力の売買契約、ファイナンス組成などエネルギーソリューションのノウハウを蓄積しています。それを通じて、「再生可能エネルギー固定価格買取制度^{*1}」の導入以降、さらに高まった顧客ニーズに対応した発電システムの開発・促進を進めていきます。

メガソーラーシステムの一括提供

メーカー系金融サービス会社としての強みは、遊休地活用を検討している日本全国の自治体や企業に向けて(株)日立製作所と連携したメガソーラーシステムの導入事業でも発揮されています。太陽光パネル、遠隔監視システムなどの関連機器の供給・設計・保守・運用を(株)日立製作所が手がけ、許認可手続きや電力会社との連携、資金調達など発電事業の運営を日立キャピタルグループが担当し、20年間事業を継続できる安定性やメーカーの技術のバックアップを一括で効率的なソリューションとして提供しています。

このように、今後も成長が見込まれる環境・再生可能エネルギー事業の運営ノウハウを幅広く蓄積し、同事業をバイオマス^{*2}、地熱、水力など多様化を図り、さらに積極的に推進していきます。

VOICE

再生可能エネルギーのさらなる普及のために

地球環境保全だけではなく、エネルギー資源の限られる日本のエネルギー自給率の向上のために再生可能エネルギーの推進は不可欠。さらなる普及のため、発電事業も担い、社会的責任を果たしていきます。



日立キャピタル(株) 執行役
日立ウィンドパワー(株) 取締役社長
片岡 淳

当社、地域、パートナーにもメリットのある“三方よし”をめざしています。特に、地元の人たちの不安に対しては、技術だけではなく、気持ちに寄り添った丁寧な対話を心がけています。



日立キャピタル(株)
法人事業本部 茨城法人支店 担当課長
室田 宗春

各エリアの支店と協力して全国の自治体や企業、日立グループの遊休地を対象に、再生可能エネルギーの導入を提案していきます。現在の運転実績を評価・検証し、今後の事業拡大に活かしてまいります。



日立キャピタル(株)
日立グループ事業本部環境エネルギー事業推進部
営業グループ 主任 竹澤 英紀

*1 FIT(Feed-in Tariff)制度。2012年7月にスタートした、再生可能エネルギー源(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を国が認定した最初に適用された買取価格のままで10年から20年の一定の期間電気事業者が調達を義務づける制度。

*2 バイオマス発電とは、木屑や燃えるゴミなどを燃焼する際の熱を利用して電気を起こす発電方式のこと。発電した後の排熱は、周辺地域の暖房や温水として有効活用ができます。

日本での取り組み

ビジネスモデルの変換を「環境・再生可能エネルギー」をはじめ、「社会インフラ」「ベンダーファイナンス」「オートリース」「ヘルスケア」「アグリ」の注力6分野を通じて図っています。

注力分野:社会インフラ

高度経済成長期に作られた日本の公共インフラの更新・再開発需要に対してPFI*1・PPP*2事業や、自治体の合同庁舎や区民センター、駅前の再開発などで実績を積んでいます。

データセンターのようなITインフラや企業の物流倉庫などメーカー系金融サービス会社として、得意とする建物リースを中心に取り組んでいます。

社会インフラ

2015年度目標	2013年度～2015年度 累積取扱高2,200億円 ※2013年度末に目標上方修正
2013年度実績	取扱高961億円
(参考)	2010年度～2012年度 累積取扱高1,400億円



社会インフラ事業の一環、Coconeri “ココネリ”^{*3}外観

注力分野:ベンダーファイナンス

複合機などオフィスのOA機器のリースやソリューションサービスを進める事業分野で、これまで競合していた(株)日本ビジネスリース(現日立キャピタルNBL(株))を2013年4月に100%子会社にしました。

双方のもつ強みを効果的に融合するため態勢を整備し、より提携ベンダーのニーズに合わせたソリューションの提供を図っています。

ベンダーファイナンス

2015年度目標	取扱高1,500億円
2013年度実績	取扱高1,283億円
(参考)	2012年度 取扱高 430億円



注力分野:オートリース

日立キャピタルオートリース(株)は、住友三井オートサービス(株)と、資本・業務提携をし、ソリューションサービスとして、メーカーが独占していたフォークリフトのメンテナンスへの参入をはじめとするサービス向上に取り組んでいます。

さらに車両や部品などの共同購入による仕入単価の低減やお互いの顧客基盤の活用などによってシナジー効果を最大化しています。

- *1 Private Finance Initiative。公共施設等の建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う新しい手法のこと。民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することにより、国や地方公共団体などが直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業について、PFI手法で実施します。PFIの導入により、国や地方公共団体の事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供をめざします。
- *2 Public Private Partnership。行政と民間がパートナーを組んで事業を行う、「官民連携」のこと。民間事業者が政策などの計画段階から参画する点で、行政が民間に資金協力するPFIとは異なります。
- *3 練馬区が民間との協業により保有地の有効活用を図る目的で、西武池袋線練馬駅北口に2014年4月にオープンした官民複合施設。

オートリース

2015年度目標	管理台数10万台 ※2013年度末に目標修正
2013年度実績	9万台
(参考)	2012年度 取扱高 8.2万台



オートリースで提供している福祉車両

注力分野:ヘルスケア

病院やクリニックなどへの製品を中心にしたリースなどのファイナンスに加えて、介護などのシニアマーケットにも事業を拡大しています。

より「健康年齢」を伸ばしていくための事業展開として、高齢者の方の不安やご要望にお応えする高齢者支援サービスや、ファンドなど事業パートナーとの関係を構築しながら、機器や福祉車両のファイナンスだけではなく、病院経営のお役に立つソリューションなど経営支援サービスを展開しています。

ヘルスケア

2015年度目標	取扱高 500億円
2013年度実績	446億円
(参考)	2012年度 取扱高 410億円



注力分野:アグリ

独立農業法人などや生産者の方々とも信頼関係を構築しており、数少ない農業分野の金融サービス会社として「食」を支えていると自負しています。

今後は省エネ農業機器の導入や、ITの活用などアグリソリューションの提供でもより一層貢献していきます。

アグリ

2015年度目標	取扱高 500億円 ※2013年度末に目標上方修正
2013年度実績	459億円
(参考)	2012年度 取扱高 360億円



国との協働事業 ー先端設備リース補助制度ー

2014年1月に施行された、産業競争力強化法にともない、国がリース会社の事業リスクの一部を引き受ける先端設備リース補助制度が2014年3月から開始しました。この制度は企業にとっては多額の初期投資が不要となり、余裕資金を他の緊急な資金利用や有利な投資、研究・開発に導入できるなど財務的な負担が少ないリースのメリットを活かした設備投資を通じて、国際競争力の保持を図ることを目的としています。

当社グループは、日本での工作機械や3Dプリンターなどの生産設備や、医療・介護ロボットや放送設備、通信機器などの先端設備の市場導入を推進するため、リースを活用した、先端設備などの投資を促進しています。

特集② 欧州事業

—お客さま起点でのソリューション提供—

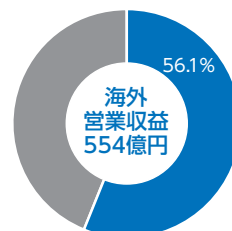
日立キャピタルは、日本に加え、欧州・米州・中国・ASEANのグローバル4極において、現地採用の“人財”による地域密着を徹底し、現地のニーズと市場環境に即したファイナンスや自動車関連サービスにおける商品開発や事業リスクマネジメントなどの最適なソリューション提供を展開し、お客さまや地域社会の成長に貢献しています。



IEP※1で用いられている高速車両Class395

欧州では、1982年に日立製作所の家庭電器事業に対応するためにHitachi Capital (UK) PLCを設立し、2008年のリーマンショック以降も、英国ではお客さま起点でのソリューションを提供することで厳しい環境を乗り越え、金融サービス会社として質の高いサービスを提供しています。また、2014年度にポーランドのCorpo Flota Sp. z o.o.を買収し、ビークルソリューションを強化しています。

グローバル事業における欧州の営業収益



欧州の2013年度営業収益 311億円

欧州におけるお客さま起点のソリューション提供

事業者向けアセットファイナンス^{*1}、インボイス・ディスカунティング^{*2}などのファクタリング^{*3}、乗用車・商用車のファイナンスやフリートマネジメント^{*4}から発展したビークルソリューションおよび優良小売店向けリテールファイナンスなどの個人の消費者向けファイナンスが英国の主要事業です。

消費者ファイナンス

主力商品であるリテールファイナンスは、30年以上の経験と信頼により、約90万人の顧客をもつ英国でトップシェアを誇っています。この5年間で住宅リフォームや家具等の有力小売店やデパートと提携し、最適な顧客サービスを一体となってお提供するなど関係を強化しました。また、これらの小売店のウェブサイトにおいて、融資サービスも提供しています。

2011年8月からの5ヵ月間、ベストプラクティスとリスク管理に注力した“Test and Learn”というアプローチを用いたパイロットプロジェクトを実施し、自動車ローン分野に進出しました。取扱高約2億ポンド、提携会社100社に大きく成長しています。また、より多くのお客さまや提携先のニーズに応えつつ、リスク低減を図るため、与信システム会社、中古車専門販売会社と提携しました。

ビークルソリューション

通常の自動車リースは、リース契約をお客さまと締結し、お客さまがリース費用として分割で支払い、車両代、税金・保険、車検、修理手続き・支払いをリース会社が代行するファイナンスサービスです。ビークルソリューションでは上記に加え、お客さまの車両管理にかかわるすべてのサービスと質の高いソリューションを提供しています。

例えば、2013年11月から翌年4月に、ガス供給会社が温室効果ガス削減のため、2015年までに保有車両の10%を電気自動車に置き換える「ゼロエミッション車両試験プロジェクト」で、大学、自動車メーカーとともに、英国最大規模の電気商用車導入試験に参画しました。ビークルソリューションを担うHitachi Capital Vehicle Solutions Ltd. は、試験プロジェクトのファイナンスだけではなく、技術者サポートやドライバートレーニング、ガソリン車とのコスト比較など多様なソリューションを提供しました。

こうしたお客さま起点での取り組みが高く評価され、2014年5月にFleet News Award^{*5}で、Leasing Company of the year 2014 awardを受賞しました。

さらに、お客さま起点の観点を、日立グループ各社と連携した英国運輸省のIEPなどの「日立の社会イノベーション事業」でも活用していきます。

VOICE

お客さま起点の過去・現在・未来の思い

新商品の開発や新規マーケット参入時には、“Test and Learn”アプローチを活用し、ベストプラクティスやリスク管理に注力し、慎重にリサーチを実施しました。結果、お客さまや提携先小売店に評価されるサービスを提供し続けることができ、それが事業の持続的な成長に大きく貢献しました。



Hitachi Capital (UK) PLC
Divisional Managing Director,
Gerard Grimes

顧客満足は従業員満足が不可欠で、エンゲージメントが鍵となります。持続的な顧客中心の風土を醸成するため、組織の風通しの良さを従業員とともに対話や改善活動、評価制度、研修などで確保しています。



Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
CEO,
Simon Oliphant

英国で30年以上多くのお客さまやビジネスに金融ソリューションを提供しています。金融危機以前から、顧客サービスに注力し、お客さまと対等に接しニーズに合う金融商品設計・提供しています。私たちは憶測にもとづいたり、不必要なリスクをとらない優良な価値により事業を継続的に発展していきます。



Hitachi Capital (UK) PLC
COO,
Robert Gordon

*1 アセット（資産）の担保価値に依存して行われる資金調達のこと。資産金融。

*2 未支払いの請求書などの売掛債権の資金化をするサービス。

*3 他人が所有する売掛債権を買い取り、その債権回収をする金融サービス。

*4 修理・車検などの煩わしい車両管理業務のすべてを、リース会社にアウトソーシングすることで業務を一元化し、管理の徹底・効率化を図るサービスのこと。

*5 英国の車両業界誌Fleet News社主催のFleet News Awardは英国車両リース業界で最も高く評価されている賞であり、Leasing Company of the year awardは、その年最も優れたサービスを提供した車両レンタル・リース会社に贈られる、栄誉ある賞です。

海外での取り組み

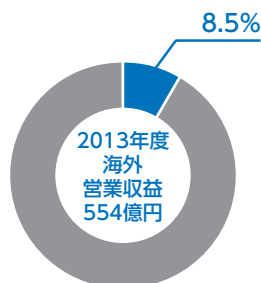
欧州をはじめ、グローバル事業においても、成長戦略の推進とガバナンスの強化をめざし、各地域における事業執行責任者を新設し、地域と市場環境に即したサービスソリューションを展開しています。

米州

米州では、トラック・情報通信・産業機器・医療機器などのリース、ローン、在庫金融*1およびファクタリングを展開しています。今後は、省エネソリューションなどの日立グループとの連携を強化するとともに、カナダではビークルソリューション事業を加速するため、2014年5月にCLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.を買収しました。

グローバル事業における米州の営業収益

米州の2013年度
営業収益 46億円



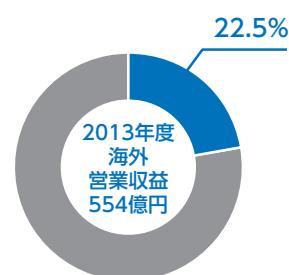
※CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.の連結営業収益は2013年10月期で約25百万カナダドル(約22億円)です。

中国

中国では、企業向け情報機器・産業機械・商業設備などのファイナンスや、香港での消費者向け自動車ローン、中国本土での医療機器・情報機器・産業機械などのリースを展開しています。今後は、日立グループを中心とした企業向け販売金融や教育などの公共案件に加えて、2013年6月に上海に新設した日立商業保理(中国)有限公司を中心にファクタリングビジネスを強化していきます。

グローバル事業における中国の営業収益

中国の2013年度
営業収益124億円



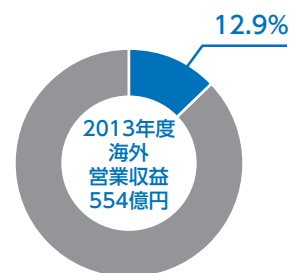
ASEAN

ASEANでは、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアで情報機器関連・自動車・産業機械、商業設備・医療機器など企業向けファイナンスやトラックファイナンスなどを展開しています。

2014年4月に、アジア大洋州地域統括社を設立しました。また、マレーシア・ジョホールバル支店の開設やベトナム、インドなどでも市場調査をし、日系企業の現地法人への営業体制を強化しています。

グローバル事業におけるASEANの営業収益

ASEANの2013年度
営業収益71億円



*1 企業が活動を維持していくために必要な一定割合の在庫のための運転資金を貸し出すこと。

お客さまとともに

「経営方針」の“基本と正道”にのっとり対応しています。より信頼され、ご満足いただけるサービス・商品をご提供するため、高品質の経営体制の維持とお客さま満足度の向上に取り組んでいます。

品質の維持

「品質方針」にもとづき高品質の経営体制を維持するため、日立キャピタル (株) 本社、Hitachi Capital (UK) PLC、Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd. は国際品質保証規格「ISO 9001:2008」認証を取得しています。

日立キャピタル品質方針

【基本理念】

日立キャピタルは、品質マネジメントシステムによって高品質な製品・サービスを実現し、ステークホルダー満足を目指します。

【行動指針】

1. 私たちは、製品、サービスの品質向上のための目標を設定します。
2. 私たちは、ステークホルダーの声を製品、サービスに反映します。
3. 私たちは、製品、サービスの品質維持のために点検を行います。
4. 私たちは、製品、サービスの不適合を是正・予防します。
5. 私たちは、品質マネジメントシステムを継続的に改善します。

お客さま満足度の向上

お客さまからのお申し出をお客さまのご信頼・ご満足をいただけるサービス・商品の継続的な改善の機会として、公平かつ真摯に受け止め、誠実かつ迅速な対応を心がけ、「お客様満足のための相談・苦情対応方針」を定めています。

お電話、お手紙、インターネット経由で「お客様相談グループ」に寄せられたお客さまのお申し出を全社員が閲覧できる日本の日立キャピタルグループでは、「お客様の声メモ」データベースにすべて登録 (2013年度は13件) し、担当部門と期日を決めて対応するなど、社長を含めた組織的な相談・苦情対応の仕組みを構築しています。日立キャピタル損害保険 (株) では、お寄せいただいた「お客様の声」 (苦情・ご要望) を2009年度から、保険金のお支払いが完了したお客さまへの満足度調査を2006年度から実施し、公表しています。

お取引先 (仕入先・提携ベンダー) とともに

お客さまのために最適なソリューションをともに提供するパートナーとしてお取引先を位置づけ、「購買規定」を定め、購買業務の内部牽制^{*1}と企業倫理の実践を図りながら、購買業務遂行のための手順を明らかにしています。

購買業務遂行における基本姿勢

仕入れ品 (リース資産、保守などの営業取引にかかわる物品購入とサービス) を除く、物品およびサービスの購買プロセス全てに対して、「経営の基本方針」にのっとり、当社の経営方針と地球環境に配慮した積極的かつ合理的な購買活動を行い、経営目標の実現をめざし、年に一度見直しています。

また、常にコスト意識を持って行動し、お取引先も「顧客」であることを認識し、経営理念に基づく社会正義と企業倫理に基づいた行動と品位ある対応に努めています。また、いわゆる反社会的勢力 (不当競争入札や暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人) による被害を防止しています。

購買業務の内部牽制

購買業務において、不正防止のための牽制機能の「三権分立」として「購買依頼^{*2}」・「発注 (契約)^{*3}」・「検収^{*4}」の3つのプロセスをそれぞれ独立させ、その2つ以上のプロセスにおける権限を同一人が行使しないようにしています。

*1 適切な業務分掌により、社内不正や誤謬を未然に防止し、また事後も速やかに発見できる会社内部の体制のこと。

*2 物品およびサービスなどを社外から調達するために購買担当部署に申請をすること。

*3 購買依頼にもとづき購買担当部署がお取引先へ注文すること。

*4 荷受および受入検査を含む、有形無形を問わない納入物 (サービスなどを含む) の妥当性を確認すること。

Ⅱ 人間尊重

社員・家族とともに

経営理念のひとつである、「人間尊重」の実現のため、人材を重要な経営資産と考えて、“人財”として社員一人ひとりが自律し、互いに敬意をもって接する相手の立場に立って行動できる人として、仕事や生活の場でも周囲と調和していけるよう、よりよい機会の提供を行っています。

人権への取り組み

日立キャピタルグループは日立グループの一員として、2013年5月に制定された、「日立グループ人権方針」にもとづき、「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に記された人権を、最低限のものとして理解し人権を侵害しないこと、また、事業や取引上の人権に対する影響を特定・評価し、負の影響に対応し、その効果を継続的に検証・開示をすること（人権デュー・ディリジェンス）で、事業活動やサービスを通じて関係するすべての人の人権尊重の責任を果たすことをめざしています。

Web 日立グループ人権方針

http://www.hitachi.co.jp/csr/renew/pdf/human_rights_policy.pdf

労働環境方針

「労働環境方針」をもとに、雇用や労働の制度・規則を整備しています。

労働環境方針

【基本理念】

日立キャピタルは、従業員の多様性・人格・個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、従業員のゆとりと豊かさを実現いたします。

【行動指針】

1. 私たちは、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなどは許しません。
2. 私たちは、安全と健康を優先した職場にします。
3. 私たちは、従業員一人ひとりが、働きがい・やりがいを持てるようにいたします。
4. 私たちは、ワークライフバランスを実現します。

経営と社員のコミュニケーション

社長をはじめとした経営陣と社員のコミュニケーションの場として、日立キャピタルグループでは2014年5月から国内外の拠点で、「競争力強化に向けダイレクトコミュニケーションによる相互理解の促進」を目的に「コミュニケーションロードショー」を開催しました。従来はトップダウンでマネジメントが方針・事業戦略について講演する形式で国内では全12回・参加人数約450人（2013年度）でしたが、講演に加えて、双方向の討議の機会を設け、32回・参加人数1,000人以上と大幅に拡大しました。

こうした機会に加え、トップダウンの情報共有の機会として、年度の事業計画や課題を共有する営業戦略会議を開催しています。会議後、参加したマネジャーが部署内で周知し、全社員向けE-ラーニングを実施するなど、情報共有を徹底しています。トップダウンだけではなく、ボトムアップでの情報共有として社員からの経営の課題共有の場として、社員代表懇談会やES推進委員会が定期的に開催されています。

また、年に一度実施される日立グループのグローバル従業員サーベイをもとにして、会社や組織に対する意識や問題点を把握し、制度や組織の改定に努めています。



日本（左）とシンガポール（右）でのコミュニケーションロードショー

多様な“人財”の活躍支援

当社グループでは、性別、国籍、年齢、職歴、障がいの有無を問わず、多様な“人財”が個性・能力を最大限に発揮することがイノベーションの源泉と考え、社内規定を整備し、多様な“人財”の活躍支援に取り組んできました。

日本では、年齢に関わりなく意欲と能力に応じて働くことができるシニア雇用や、女性・外国籍の新卒採用と障がい者雇用を積極的に行っています。また、人権研修の実施や、社員とご家族の方々に「人権に関する標語」を募集するなどしています。また、海外では各拠点に根ざし、ニーズに合った人事制度を構築するため、拠点ごとに異なる人事制度を採用しています。

2013年度日立キャピタルグループの各拠点の従業員数構成

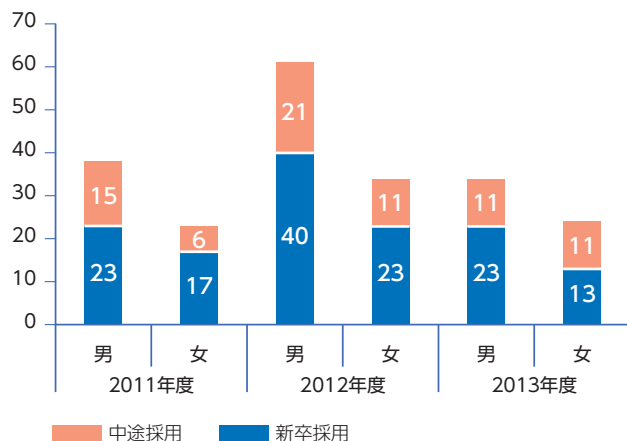
区分	日本	欧州	米州	中国	ASEAN他	合計
就業人員*	2,898	872	87	241	1,182	5,280
男性	2,105	410	51	122	862	3,550
女性	793	462	36	119	320	1,730
臨時雇用者数	867	74	15	6	0	962

※就業人員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者・契約社員を含んでいます。

日立キャピタルグループの管理職数 (2014年10月現在)

区分	日本	欧州	米州	中国	ASEAN他
管理職数	794	91	35	24	135
男性	748	74	26	17	105
女性	46	17	9	7	35

日立キャピタルグループ (日本※) 新卒・中途採用人数推移



※積水リース (株)・日立キャピタルNBL (株) を除く。

日立キャピタル (株) 単体の採用者中外国籍社員人数 (2014年10月時点在籍者)

	男	女	計
新卒採用	6	10	16
中途採用	0	2	2
合計	6	12	18

2013年度日立キャピタル (株) 単体の障がい者雇用

	2011年度	2012年度	2013年度
該当者数 (雇用率)	42人 (2.05%)	42人 (2.22%)	38人 (2.18%)

また、個人のライフサイクルの変化があっても、個人の能力を最大限に活かして働くことができるよう、柔軟な勤務制度や、法定以上の育児・介護休職制度を整備しています。

加えて、国内外グループ会社の従業員を対象に、勤続満10年、満15年、満20年、満25年、満30年従業員を対象に各5日間の有給休暇を付与するリフレッシュ休暇制度を展開するなど、より長く働いていただけるように努めています。

VOICE



当初は早期・フルタイムでの復職を考えていましたが、上司からの助言で子どもが満1歳半になるまで育児休職を取得しました。出産・育児の大変さだけでなく、認可保育園に入所できず予定より育児休職を1ヵ月延長するなど産前には想像できなかったことの連続でした。現在は、短時間勤務制度で復職しています。柔軟な制度と職場や家族をはじめ周囲の理解と協力のおかげで、子どもとの時間と仕事のバランスをとりながら働くことができています。

日立キャピタル (株) 経営戦略統括本部 経営企画部
企画・広報グループ 主査
関 祐美子

日立キャピタルグループ (日本) の休職制度

制度	概要	法定
産前・産後休職	産前8週間・産後8週間	産前6週間・産後8週間
配偶者の出産休職	あり (有給5日間)	なし
育児休職期間	最長2年6ヶ月	最長1年6ヶ月
介護休職	1年間	1人につき通算93日

Ⅱ 人間尊重

日立キャピタルグループ（日本）の勤務制度

制度	概要
フレキシブル勤務制度	出社時間を7:00～11:00までの30分単位で繰り上げ・繰り下げができる制度
短時間勤務制度	原則小学校就学始期および諸事情ある場合は小学校3年生修了までの子どもの育児や家族などの介護をかかえる勤務者や、妊娠中・産後1年を経過しない社員の通勤緩和のため、1時間45分短く勤務できる制度。
半日単位の有給休暇制度	有給休暇を半日単位で取得できる制度
モバイル勤務制度	自宅から営業エリアに直行し、終了後直帰する勤務形態

日立キャピタルグループ（日本）の産前産後休職・育児休職・介護休職取得者推移

	2011年度	2012年度	2013年度
産休取得者数	9人	16人	9人
育児休業取得者数*	8人 (0人)	16人 (0人)	9人 (0人)
育児休職後復職率	83.3%	100%	100%
介護休業	1人	0人	0人

※（ ）内男性取得者数

“人財”活用・評価制度

組織の効率的な運営と社内活性化を両立し、従業員一人ひとりが自律的なキャリアを構築し、適材適所で働けるように、“人財”活用・評価制度を整備しています。

人財公募

日本の日立キャピタルグループでは人財公募を希望する部署が公募を人事勤務担当部署に申し込み、審査を経て、グループ内に公募案件（募集要項）を掲載し、“人財”をグループ内から公募し、従業員が自ら応募できる制度です。選考にあたっては、書類審査（一次）、面接（二次）を実施のうえ、合否が決定します。

社内FA制度

日本の日立キャピタルグループでは年1回（毎年11月～12月）、10月1日時点で入社5年以上など条件を満たしているグループの従業員自身が希望する部署に対して、応募を行い、応募者と希望部署のニーズがマッチングする場合は人事異動が実現する制度です。

評価制度

日本の日立キャピタルグループでは個人の自律的なキャリアの構築を個人の目標を設定（Plan）・実行（Do）し、本人や上司による半期に一度の面談で確認（Check）しさらなるキャリアの育成・強化を組織的に支援するため、目標管理制度による評価制度を2010年から導入しています。

やや高めの目標を設定し、目標を達成するまでのプロセスにおいて、業務で試行錯誤した経験や、成功体験・達成感などを積み重ねることで自信を深め、より一層の成長意欲を高め、個人も組織も成長する相乗効果をめざしています。

VOICE



約10年間採用活動全般の企画から実施まで担当しています。金融業として最も重要な財産である“人財”の採用は会社の成長性にかかわる仕事と考えています。メーカー系金融サービス会社として業界全体の理解と社員・会社の魅力を知っていただくよう努めています。法令順守などは当たり前のこととして、大きく変化する事業環境に柔軟に対応し、主体的に課題や困難に対して組織として克服できる人を“人財”と考えています。

日立キャピタル（株）
人財統括本部 人財企画部
松本 理沙子

VOICE



新卒採用を3年半担当しています。合同説明会への参加や個別説明会で、現場の若手社員との座談会などにより、学生の方たちに業務を理解いただけるようにしています。「影響力のある人財」として、既存の課題を克服するため、新しいビジネスを創造し、チャレンジできる、これからの会社・組織を当事者意識を持ち、引っ張っていただけるような“人財”の採用を心がけています。

日立キャピタル（株）
人財統括本部 人財企画部
鹿子木 綾

教育・研修制度

従業員を対象に、スキルや階層別（支店長、新任課長、主任ほか）・専門別（営業、経理、人事ほか）分野に応じた教育・研修プログラムや資格技能検定の取得奨励制度を展開し、業務や経営に関する専門的かつ高度な知識の修得とともに、次世代を担う“人財”の育成と自己啓発を図っています。

日立キャピタルグループ（日本）の教育・研修制度

対象	教育内容
新入社員	入社前通信教育、入社時導入教育、フォローアップ、OJT、インストラクター制度
階層別・専門別教育	集合研修・E-ラーニング・通信教育、海外研修、大学院など社外研修
全社員	資格技能検定の取得奨励制度 E-ラーニング（日立グループ共通教材を含む）

2013年6月から7月には、日立キャピタルの新入社員研修の一環として、総合コース社員全員を対象にいち早くグローバルなビジネス環境へ順応することを目的に、Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.において、「海外新人研修」を開催しました。現地社員による講義や若手社員とのディスカッションを通じた海外ビジネスの理解とグローバルマインドセットを図りました。

また、勤務時間や雇用形態を問わずに参加できるよう、ユニークな研修も展開しています。

日立キャピタル本社とグループ会社の統合オフィスでは、始業時間前に部門・会社を越えた社員の交流を促し、相互理解と人的ネットワークの形成に役立てることを目的とした自主参加型の“朝活”講座が、2014年9月から開始されました。Hitachi Capital America Corp.では、昼食の時間を利用して、昼食をとりながらの「ランチ&ラーン」を開催しています。

2013年は9月13日に実施し、ストレス低減や健康のための栄養摂取などについて、約30名の社員が受講しました。



“朝活”講座

労働安全衛生

一人ひとりが生き生きと働くためには、職場が安全で安心できることが大前提と考えています。そのため、日本の日立キャピタルグループでは毎月安全衛生委員会を開催し、産業医による職場巡視や、発生時における労災事例の全国共有化、過重労働を防止するために毎月の社員の勤労統計指標の報告システムを整備しています。

特に、メンタルヘルス対策に注力し、労働従業員支援プログラム（EAP:Employee Assistance Program）として社外カウンセリング（1つの相談につき10回の相談まで無料）サービスやキャリアカウンセリング）やメンタルヘルス研修、休職者との定期面談や毎月の安全衛生委員会での共有など全社的な予防と再発防止に努めています。

日立キャピタル（株）単体の労働安全衛生実績

	2011年度	2012年度	2013年度
労働災害度数率*1	0.00	0.00	0.00

仕事のやり方改革「働き方変革」

2015中計のスマート・トランスフォーメーション・プロジェクトの「コスト構造改革」の一環として、仕事のやり方改革「働き方変革」を推進しています。

2014年9月の本社移転とグループ会社オフィスの集約に伴い、コーポレート機能の集約による業務の効率化を図りました。従来の固定席で島型対向式レイアウトから全社員に無線電話とノートPCを導入し、ペーパーレスをすすめ、フリーアドレスレイアウトのオフィスにしました。また、フリーアドレスレイアウトの導入とともにリラックスできるコミュニケーションの場となるようリフレッシュコーナーを導入し、グループコミュニケーション活性化との両立を図っています。



フリーアドレスレイアウトの新オフィス

*1 休業災害被災者数/延べ労働時間数×100万時間

Ⅱ 人間尊重

地域・社会とともに

経営理念のひとつである、「人間尊重」を地域・社会貢献でも基本理念としています。社員の一人ひとりが相手の立場に立って自ら考え行動し、社会・地域に貢献できる人間が集まった会社としてそれぞれの地域で地域・社会への貢献活動を実施しています。

基本的な考え方

当社グループの経営理念の一つである「人間尊重」の考え方は、社会貢献活動の基本理念にも結びついています。自律した社員がボランティア活動に“自発的に”参加することで、参加した社員が社会性や自主性、多様な価値観の発見を通して自身の成長にも、より多くの人の幸せにも貢献し、会社の持続的な成長を支えていると考えています。

社会貢献活動事例

「ささやかでも始めたらやめない。継続することの意味がある」と会社としての取り組みだけでなく、地域拠点で社員が自発的にさまざまな地域・社会貢献活動を実施しています。

日本

日立キャピタルは1992年に林野庁「法人の森林」制度に第1号で参画し、森林資源の保全に協力しています。また、1999年には「法人の森林」をシンボルとして社員有志のボランティアクラブ「法人の森林エコクラブ」を発足し、植林、ビーチクリーンなどを行っています。

ビーチクリーン活動

2001年から13回連続で「法人の森林エコクラブ」は、神奈川県藤沢市・(財)かながわ美化財団が主催する「第37回ゴミゼロクリーンキャンペーン～ビーチクリーンアップかながわ2013」に参加しました。2013年度は藤沢市内片瀬西浜会場での活動に日立キャピタルグループ社員およびご家族の計30名が参加しました。



日本の社員ボランティアによる「ビーチクリーンアップかながわ2013」の様相

障がい者アーティストを支援

1992年から障がい者アーティストを支援する芸術ライブラリー「アートビリティ」(社会福祉法人東京コロニー運営)の作品を当社の印刷物(カレンダーやコミュニケーション媒体(P.1参照))に使用し、創作活動を支援しています。1995年から「アートビリティ大賞」に協賛し、1998年から同賞に「日立キャピタル特別賞」を提供し、アーティストの自立支援と芸術普及に努めています。



「日立キャピタル特別賞」授賞式

青少年育成支援

2000年からJリーグのプロサッカークラブ・柏レイソルのスポンサーとなり、2013年度からスポーツを通じた地域ならびに青少年への支援・社会貢献の一環として柏レイソルアカデミー*1のスポンサー活動も行っています。



柏レイソルアカデミーに参加している子どもたち

*1 小・中・高生を対象とした柏レイソルの育成組織

欧州

テムズ川災害時のボランティア活動と被災農家向け0%金利融資

2014年始めに、1766年以降248年振りのテムズ川などの大洪水が英国南部を襲いました。Hitachi Capital (UK) PLCの社員は被災直後にペットボトルやポリ袋、送受信の無線機などの食料雑貨・日用必需品を地元の洪水危機センターへ寄贈をし、後日1万ポンド相当の食料と約4,600ポンドの災害支援への寄付をしました。また、被災した農家の多くが、復興のために多重ローンを負うリスクがあったため、緊急支援として47,000ポンドの短期0%金利の融資を被災農家向けに行いました。



英国の社員による洪水危機センターへの物資支援

幅広い年齢層とのコミュニケーション

地域貢献の一環として約20名の地域のお年寄りを招待し、ヘルパーを含む総勢約40名でのチャリティーパーティーを行いました。当日は社員の自家製ケーキや会社が寄付したくじ引きなどを実施し、オフィスでは社員向けのチャリティーくじ引きを行いマッチングギフト制度により寄付金を増額させる寄付をするなどしました。



英国の事務所内でのチャリティーパーティー

米州

病気の子どもたちへの支援

Hitachi Capital America Corp. では、2013年度からCommunity Action Committee (社内の有志のボランティア組織) が、病気の子どもたちのための

施設「Hole In The Wall Gang Camp」*2でボランティアとして施設の清掃や、夏のキャンプの準備をし、活動ができなかった社員は物資の寄贈をしました。貧困をサポートする互助機関にHitachi Capital America Corp.として1,250ドルを寄付しました。



米国の社員ボランティアによる集合写真

中国・ASEAN地域

社員とのコミュニケーション促進をあわせたチャリティ活動

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd. では、毎年10月にビーチクリーン (海岸美化) の活動を行っており、社員同士のコミュニケーションを深め、海岸美化に努めています。また、地域貢献のため、2014年2月の香港マラソンに46人が参加し、3月には在香港の日立グループとともにチャリティーキャンペーンの“Walk for Million”に75人の社員・家族が参加し、約34,000香港ドルを寄付しました。

また、Hitachi Asia, Ltd.が行っている、地方の学校に図書を送る、図書寄贈プロジェクトにHitachi Capital (Thailand) Co., Ltd. も参加しました。



香港マラソン (左)・ビーチクリーン (右) に参加したHitachi Capital (Hong Kong) Ltd.の社員

*2 Hole In The Wall Gang Camp:コネチカット州北東部の慈善施設は、がん、鎌状赤血球症、エイズ、血友病のほか深刻なかつ生命の危機にさらされている子どもたちとその保護者に可能な限り楽しんでもらおうと企画された施設。毎年20,000人以上の子どもたちが利用し、アーチェリー、ミニゴルフ、水泳、釣り、乗馬、絵画制作、スポーツ、演劇、キャンプなどさまざまな活動の場を提供しています。

社会の一員として

信用を第一とする金融サービス会社として、経営の透明性を高めるコーポレートガバナンスは、法と社会規範を順守して企業価値向上のための最適な経営体制の確立が基本と考えています。

コーポレートガバナンス

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の分離により、現在および将来直面する経営課題を迅速かつ適切に解決し、経営の透明性を高める経営体制として、委員会設置会社を採用しています。

取締役会は、2014年6月27日現在、5名の取締役（内3名は社外取締役）で構成され、原則として毎月開催し、法令、定款および取締役会規則などに従い、経営の基本方針や重要な経営戦略など、経営における重要事項の意思決定を行っています。

また、取締役会は執行役の選任を行い、その執行に関し適宜説明・報告を求め、業務の適正を確保するための体制をとっています。

取締役会には、指名・監査・報酬の3委員会を設置しています。監査委員会は通常毎月開催し、経営の妥当性および適法性の両面から監査機能を担っています。また、指名・報酬の各委員会は必要の都度開催し、それぞれ、取締役選任議案の内容の決定、適正な役員の報酬を決定しています。

業務執行においては、取締役会が選任した執行役、

現在10名が取締役会から委任された範囲で意思決定し各々業務を執行し、さらに重要事項について審議を行う執行役会を設け毎月開催しています。

Web コーポレートガバナンス報告書

http://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/c_governance.html

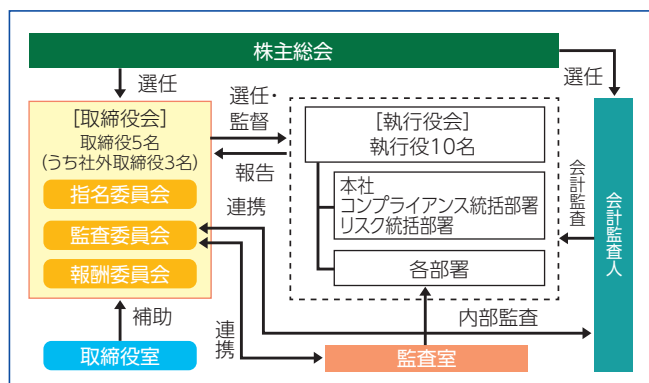
コンプライアンス体制

当社グループをとりまく関連法令および業界自主ルールなどの社会規範を順守し、コンプライアンスの実効性を確保するため、「コンプライアンス方針」を制定し、本社のコンプライアンス統括部署において、情報の収集、順法体制の企画・立案・推進などを行っています。社員に対する順法教育については、人事教育担当部署の策定する教育計画にのっとり、法務基礎教育や階層教育、専門知識教育を計画的に実施しています。2013年度は10月を「企業倫理月間」とし、コンプライアンスの向上と社内の企業倫理の確立、法令順守の徹底に取り組みました。

加えて、「反社会的勢力に対する方針」を定め、「社会の秩序と公共の信頼維持」を目的とし、反社会的勢力との関係を一切遮断し排除するのに必要な管理体制および手続きについても規定しています。この規則は、当社の行為として社会的正義に反する取引だけではなく、当社の役員・従業員が被害者となることを防止することを目的としています。

また、当社グループに勤務もしくはかつて勤務していた従業員、嘱託員、契約社員、パートタイマー、派遣社員を対象に、「公益通報者保護法」に基づき、会社における違法または不適切な行為を会社または社外弁護士に通報できる「内部通報制度」を活用しています。

内部統制システムの概要



通報を受ける仕組みを整備（体制の整備）し、そして違法・不適切な行為を見逃さない意識を醸成すること（態勢の構築）で、会社内部にある問題をいち早く発見し、問題が大きくなならないうちに解決することを目的にしています。

さらに、当社グループでは「個人情報保護方針」を定め、個人情報などの管理を徹底するためプライバシーマークを取得しています。また、貸金業法などの各種業法など当社の事業に影響を及ぼす各法令について教育を徹底するなど、コンプライアンスの精神に基づき業務を遂行できる態勢を一層強化しています。

コンプライアンス方針

【基本理念】

日立キャピタルは、広く社会から信頼を得るために、高い倫理感をもって適正な事業活動を行います。

【行動指針】

1. 私たちは、法令・規制を遵守し、社会規範に則り行動します。
2. 私たちは、公正、透明、自由な競争による適正な取引を行います。
3. 私たちは、政治、行政との健全かつ適正な関係を保ちます。
4. 私たちは、反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応します。

日立キャピタルグループ（日本）のコンプライアンス順守状況

	2011年度	2012年度	2013年度
独占禁止法違反（関係官庁からの排除勧告）（件数）	0	0	0
不祥事などによる事業停止（件数）	0	0	0
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発（件数）	0	0	0

反社会的勢力に対する方針

【基本理念】

日立キャピタルは、社会の秩序と公共の信頼維持のために、反社会的勢力との関係を一切遮断・排除します。

【行動指針】

1. 私たちは、反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢を整備します。
2. 私たちは、反社会的勢力に対し、警察・弁護士等と連携し、組織的かつ適正に対応します。
3. 私たちは、反社会的勢力による不当要求には一切応じません。
4. 私たちは、反社会的勢力への資金提供、裏取引は一切行いません。
5. 私たちは、反社会的勢力に対応する役員、従業員の安全を確保します。

日立キャピタルグループ（日本）の内部通報・内部告発件数

2011年度	2012年度	2013年度
3	3	2

個人情報保護方針（抜粋）

【基本理念】

日立キャピタルは、金融サービス事業を営む企業として、保有する個人情報の保護に取り組みます。

【行動指針】

個人情報保護法等の関連法令、国が定める指針およびその他の規範に則して社内規程を定め、実行し、点検・監査し、見直し、継続的に改善を行います。

1. 私たちは必要な同意を得て個人情報を取扱います
2. 私たちは、個人情報を大切に取扱います
3. 私たちは、いつでも誠実にお応えいたします



Web 個人情報の保護について

<http://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/info/privacy.html>

リスクマネジメント体制

当社グループにおけるリスクに対する基本的な管理方針およびその方法を明確にするため、「リスクマネジメント方針」を制定しています。

金融サービス会社として、事業などのリスクを正確かつ的確に把握し、適正な対応を行うことが重要かつ必須であると認識しており、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）に加え、当社グループの事業リスク、信用リスク、コンプライアンスリスクなど様々なリスクに総合的に対応することを目的として、本社にリスク統括部署を設置し、リスクマネジメント態勢の一層の強化を図っています。

リスクマネジメント方針

【基本理念】

日立キャピタルは、事業継続に必要なあらゆるリスクに適切に対応し、安定した事業運営を行います。

【行動指針】

1. 私たちは、損害・損失や不確実性を与える事象をリスクとして認識します。
2. 私たちは、リスクを適切に評価、点検し、必要な対処をします。
3. 私たちは、リスクとリターンのバランスを考え、適切に対応します。
4. 私たちは、災害等の緊急事態が発生した場合には、人命尊重を最優先のうえ事業継続を図ります。

環境のために

持続可能な社会・環境の実現こそが企業の持続性の大前提と考え、環境負荷の低減だけでなく、サービスを利用される方々の環境負荷削減につながるソリューションを提供できるよう努めています。

環境方針

より豊かな社会づくりに貢献する経営理念の実現に向けて、地球環境への配慮を社会の要請と考え、2005年6月に環境方針を制定しました。環境方針にそって、環境問題への取り組みを推進しています。

日立キャピタル環境方針

【基本理念】

日立キャピタルは、「社会の持続的発展」に向けて、環境と調和した事業活動を行います。

【行動指針】

1. 私たちは、環境に関連する法令・規制を遵守します。
2. 私たちは、環境に配慮した製品・サービスを取扱います。
3. 私たちは、職場や事業活動における環境汚染の予防に努め、循環型経済社会の実現を目指します。
4. 私たちは、事業活動において万一、環境問題が生じた場合には、適時適切に公表し、再発防止のための対策を速やかに講じます。
5. 私たちは、環境問題に対する意識向上を図るとともに、環境保全活動や地域・社会貢献活動を推進します。

環境マネジメントシステム

環境事業に関わる執行役員を環境管理責任者とする体制で、各部門の環境委員から構成される環境委員会で環境マネジメントシステムを構築し、年度の環境計画の立案・推進をしています。

また、年に1度受審する日立グループの内部環境監査を活用し、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めています。

環境マネジメントシステム体制

環境管理責任者

年度環境計画・目標の決定と進捗把握

環境委員会事務局

環境データの適宜収集、課題共有および次年度環境計画の作成

環境委員会

各部門の環境計画の実施、課題・改善策の提案

ISO14001認証取得状況

環境目標の確実な実行とスパイラルアップを図るため、2001年に日本の日立キャピタルサービス(株)、2009年英国のHitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.が環境マネジメントシステムの国際品質保証規格「ISO14001:2004」の認証を取得しています。

環境関連法令の順守

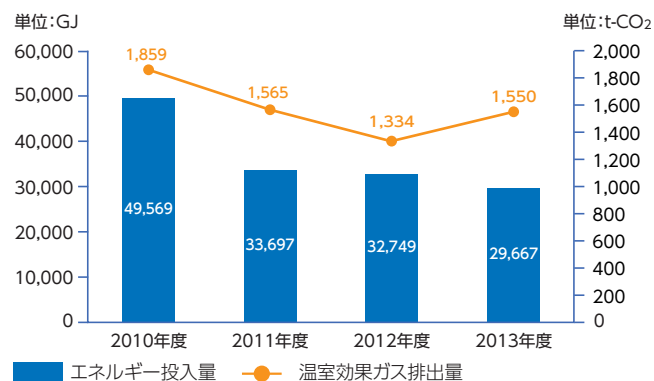
日立キャピタルグループは、コンプライアンス活動の一環として、すべての役員・社員に環境関連を含めたすべての法規制を順守するように徹底し、定期的にコンプライアンスチェックを実施しています。(詳細P21参照)

2013年度は環境関連を含む法令違反および外部からの苦情ともに発生していません。

主な環境目標・環境実績

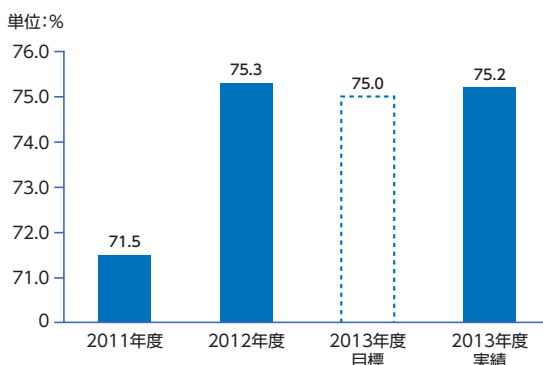
事業を通じた環境負荷削減を図るため、①環境経営・社員の環境リテラシー(活用能力)の醸成、②環境配慮型サービスの提供・購入、③環境に高いレベルで配慮したオフィス、④ステークホルダーとの環境協働の各項目において、目標を設定し、環境負荷削減を図っています。

エネルギー投入量・温室効果ガス排出量



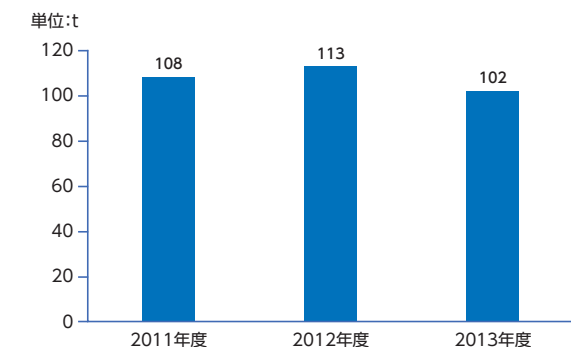
※対象範囲は日本の日立キャピタル(株)単体。 ※使用エネルギーは電気のみ。
※エネルギー投入量は電力会社の換算係数をもとに算出。

グリーン購入率の推移



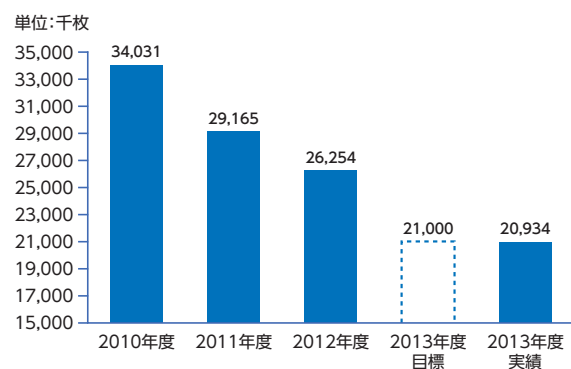
※対象範囲は日本の日立キャピタルグループ。

廃棄物発生量



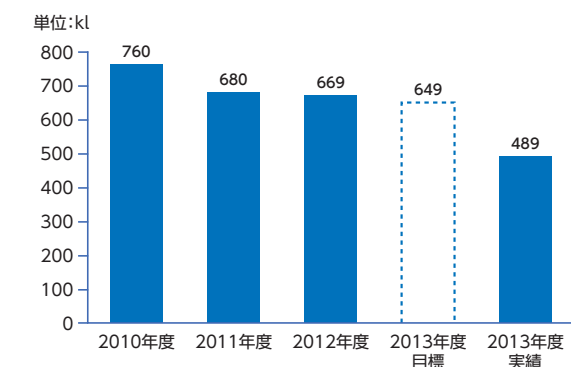
※対象範囲は日立キャピタル(株)単体本社のみ。

コピー用紙使用量推移



※対象範囲は日本の日立キャピタルグループ。

営業車両のガソリン使用量の推移



※対象範囲は日本の日立キャピタル(株)単体。

環境会計

環境への取り組みをより効率的に推進するため、2013年度から環境会計を集計し、環境活動の定量的評価に活用しています。

2013年度環境保全コスト

単位:百万円

分類	取り組み	投資	費用
事業エリアコスト	温室効果ガス削減、廃棄物削減・処理	0	0.3
上・下流コスト	環境配慮型商品・サービス提供、グリーン購入やりサイクルのために要した追加費用	16,376	149.7
管理活動コスト	環境データ管理・集計、環境マネジメントシステムの維持・管理、環境教育・情報発信	0	0.8
社会活動コスト	「日立キャピタルの森林」・事業所周辺の清掃や地域の環境保護活動	0	2

※研究開発および環境損傷コストは業務特性上発生しないため、除外。

※廃棄物処理費用はビル管理費から按分せず、本年は集計の対象から除外。

2013年度環境効果

分類	単位	実績	前年度比増減	原単位の前年度比
総エネルギー投入量	GJ	29,667	-3,082	107%
温室効果ガス排出量	t-CO ₂	1,550	217	138%
廃棄物発生量	t	102	-11	107%

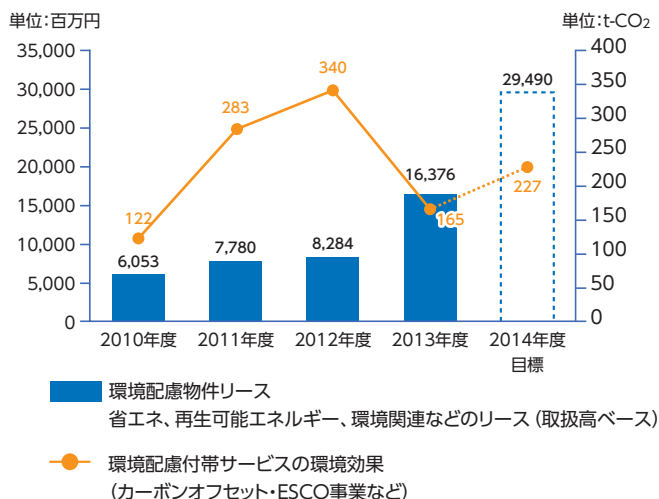
※総エネルギー投入量・温室効果ガス排出量・廃棄物発生量の原単位は従業員数を用いて算出。

Ⅲ 企業倫理の実践

環境配慮型商品・サービス

ステークホルダーの皆さまとともに環境保全に貢献する環境配慮型商品・サービスをご提供するため、さまざまな取り組みを実践しています。

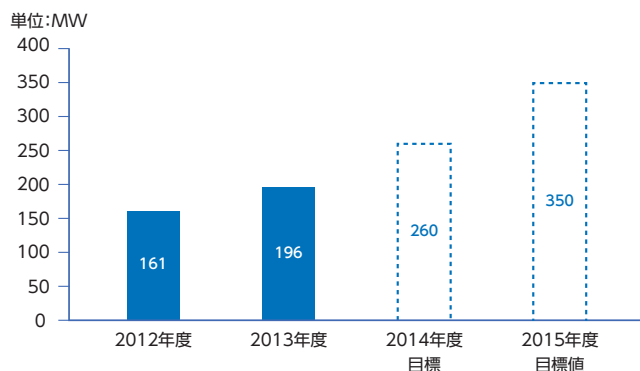
環境配慮型商品・サービスの環境効果の推移



環境・再生可能エネルギー事業

太陽光・風力発電機器・設備のリース事業だけではなく、発電事業も展開しています。発電事業として、売電契約、発電システムの開発・実証や、発電設備の導入に際して、許認可手続きなどの自治体・電力会社との折衝、地元へのご説明、設備周辺の環境影響評価も実施しています。(詳細はP7-8参照)

再生可能エネルギーの累積発電量および目標



エネルギーコスト削減支援ソリューション

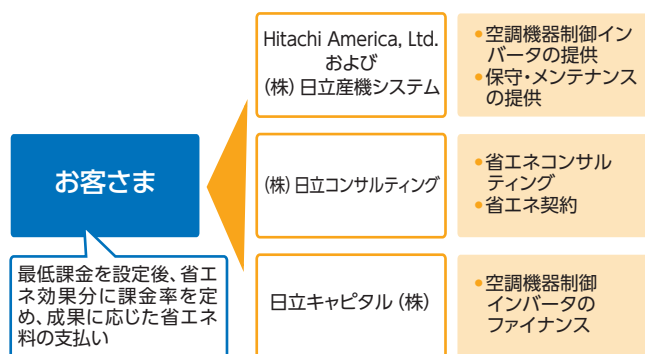
“Energy Saving as a Service”の提供

北米・インフラ事業者の皆さまの「照明や空調のコストを抑制し、省エネ効果を享受したい」というご要

望に、エネルギー削減量に対し、課金率を定めて成果に応じた省エネ料を支払う省エネ契約を締結し、応えています。

エネルギー消費量の検証や削減を(株)日立コンサルティングが実施し、機器やシステムのファイナンスを日立キャピタルが担います。その後の機器の提供や保守・メンテナンスを日立グループや提携先が担い、お客さまとともにWin-Winとなる省エネプロジェクトを推進しています。

省エネ契約(空調機器制御インバータ)概要



カーボンオフセット^{*1}サービス

カーボンオフセットサービスを2008年から実施しています。当社は、京都議定書で定められた京都メカニズムにおけるCDM事業^{*2}から開始しました。現在はJ-クレジットなど国内の排出権を調達し、小口(1t-CO₂以上)での取扱いも可能なカーボンオフセット付リースや受託業務を通じて、サービスを提供しています。

日立モータドライブ省エネサービス「HDRIVE」

日立製作所とともに、インバータとモータをお客さまの設備に無償で設置し、毎月の省エネ効果(メリット)の一部をサービス使用料としてお支払いいただく省エネサービス事業・HDRIVEを提供しています。日立キャピタルはファイナンス会社として、サービス提供後のお客さまに毎月の省エネメリットの通知および支払料の課金代行・仲介を行っています。

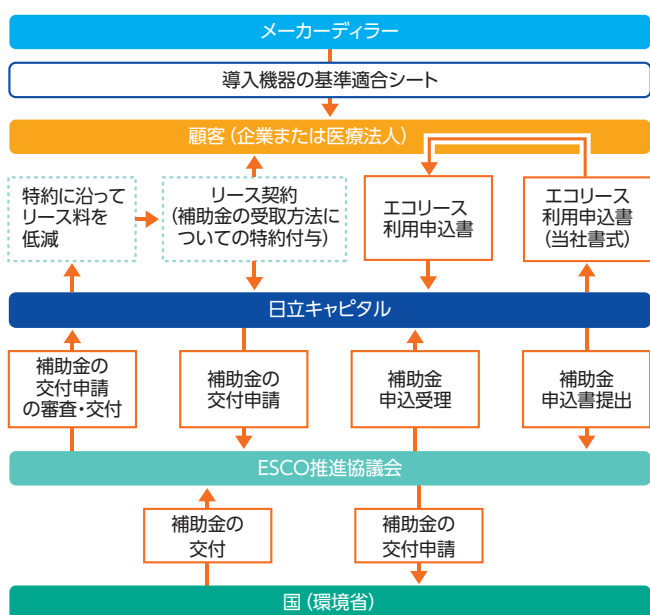
^{*1} 企業が温室効果ガスの削減努力を行うに当たり、削減が困難な排出量について、他の場所で実現した温室効果ガス排出削減・吸収量など(クレジット)を購入することにより、削減が困難な排出量の全部または一部を埋め合わせる。

^{*2} Clean Development Mechanism: クリーン開発メカニズム。

エコリース (ESCO事業)

LED照明や空調機など低炭素機器の普及を促進することによって、地球環境の保全に資することを目的とし、エコリース事業を展開しています。環境省が定める基準を満たす低炭素機器をリースにより導入した場合に、基本リース契約期間の総リース料を低減するESCO (Energy Service Company) 事業において、環境省から指定リース事業者とされています。

エコリースの補助金交付の仕組み



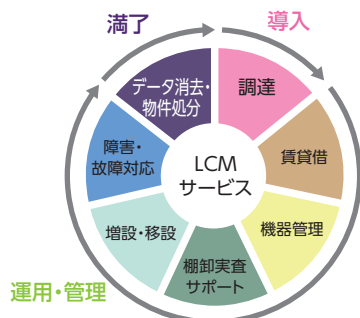
エコリースの総リース料の低減率

リース物件の設置範囲	エコリース節電支援機器	それ以外のエコリース対象機器
東北3県	10%	
日本のその他地域	5%	3%

LCM (ライフサイクルマネジメント) サービス

IT機器の導入から処分にいたるまでの機器のライフサイクル全体の運用・管理（導入、機器管理、増設・移設、障害・故障対応、在庫管理、データ消去・物件処分など）の課題に対し、包括でBPO^{*3}サービスを提供し、効率的なIT機器管理を通して、資源循環型社会の実現に向けて貢献しています。

LCMサービス概要



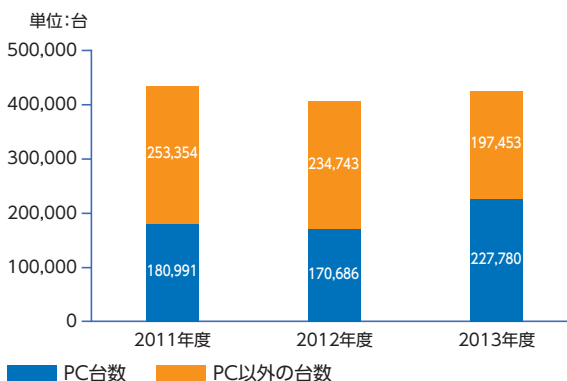
リユース・リサイクル事業

日立キャピタルサービス (株) では、日立キャピタルのPC・サーバなどの情報機器や産業・工作機械および理化学機器などを「リース満了サービス」を通じてリース・レンタル資産の買い取り、売却の代行をしています。また、「資産活用サービス」ではお客さまが不要になった資産の再販（リユース・リサイクル）を行っています。日立キャピタルサービス (株) のPCのリユース・リサイクル率は99.9%であり、独自基準をクリアした高品質なリファビッシュ（整備・再生）PCを「ecoフレンドPC」ブランドとして法人・個人向けに販売しています。

日立キャピタルサービス (株) は「人・モノ・環境」を大切にする企業であることを基本方針に、「製品の再生・販売」をコアビジネスとして、資源循環サービスに寄与するべくリユースサービスを推進しています。



日立キャピタルサービス (株) の情報機器の回収量



VOICE



日立キャピタルサービス (株) 東京商品センター長
瀧江 英明

東西にある商品センターで、リース満了品や全国のお客さまから買い取った、PCなどの情報機器や産業・工作機械、理化学機器を受け入れています。また、セキュリティレベルが高度なデータの完全消去、再製品化、出荷、環境負荷削減、コンプライアンス順守という高付加価値を両立しています。

^{*3} BPO (Business Process Outsourcing) とは、企業などがコアビジネス以外の業務プロセスをそのまま専門のサービス提供者に委託すること。従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの再設計から、業務の運用までをワンストップで請け負います。

各拠点での環境配慮

環境配慮型商品・サービスだけではなく、商品・サービスを創造するオフィスや、建物での取り組みでも、継続した環境負荷削減をはかっています

東京都内の拠点を

環境配慮型・高機能オフィスビルに集約

お客さまへのサービス提供の強化とBCP (Business Continuity Plan:事業継続計画) をはじめとするオフィスの環境改善の観点から、2014年9月から東京都内に点在していた本社・営業拠点・国内グループ会社の事務所を法定の約1.5倍の耐震性・制震設計を備えた環境配慮型・高機能オフィスビル「西新橋スクエア」に移転・集約しました。

「西新橋スクエア」には、東西南面にLow-eペアガラス^{*4}や二重のガラス壁面をもつ環境配慮型ビル外装システムが採用され、太陽光追尾型電動ブラインドとあわせて、室内への採光を確保しながら日射負荷を軽減するなど環境に配慮した設備が導入されています。



環境配慮型・高機能オフィスビル「西新橋スクエア」外観

英国のHitachi Capital Vehicle Solutions Ltd. 新Trowbridge事業所「白馬ハウス」竣工

2001年、Trowbridge事務所は、Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.の一部門として編入されて以降、従業員数・管理車両数の増加や、お客さまのニーズの変化に応えるためリース車両の整備や整備車両を安全に保管するスペースが必要となったことから、賃貸契約の旧事業所が手狭となり、Trowbridge事業所「白馬^{*5}ハウス」を2014年6月に竣工しました。

新事業所はエネルギー効率の高い空調を実現するヒートポンプや照明のための人感センサーなど建築物にもとめられるCO₂排出量削減目標の28%を上回る環境配慮設計を採用しました。うち22%は車両整備センター (VPC:Vehicle Preparation Centre) の屋根に設置されている太陽光パネル (総太陽電池総容量25キロワット) から供給し、国の基準 (2020年までに再生可能エネルギーを15%以上使用) を上回る再生可能エネルギーを利用しています。

また、事業所でのエネルギーや水資源を効率的な利用に留まらず、電気自動車通勤者用に駐車場に充電コーナーや自転車通勤者用のシャワー室を整備したり、敷地内に地域の森林や湿原・草原を保全し働く人と地域の生き物の共存にも配慮しています。



白馬ハウス

^{*4} 夏の外からの日射熱が部屋に侵入するのを防ぐ遮熱と冬の暖房時の熱の流出を防ぐ内側からの断熱の両方の機能を発揮するガラスのこと。

^{*5} 事業所がホワイトホース・ビジネスパークの敷地内に位置することに由来し、ホワイトホースの日本語訳である白馬を事業所名としています。

外部評価

日立キャピタルグループは社外から財務状況やCSRについて、評価をいただいています。今後も社会的責任を果たし、社会とともに持続的に発展することをめざしていきます。

信用評価

1989年にリース・クレジット業界で初めてスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) および格付け投資情報センター (R&I) から社債発行格付「AA」を取得以来、評価を得ています。また、2014年8月に東京証券取引所の「JPX日経400」(「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数) に選出されました。

社債発行格付 (2014年10月現在)

格付機関	格付
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	A-
日本格付研究所 (JCR)	AA-
格付投資情報センター (R&I)	A+

SRI (社会的責任投資) の代表的インデックス 「FTSE4Good Index Series」

に選定

SRI (Social Responsibility Investment: 社会的責任投資) における代表的なインデックスの一つであるFTSE4Good Index Series^{*1}に採用されています。



株式会社日本政策投資銀行より 「DBJ環境格付」最高ランクに認定

日立キャピタルは、2013年12月に (株) 日本政策投資銀行 (以下DBJ) が実施する「DBJ環境格付^{*2}」で (1) 環境配慮型リース取扱高の拡大、(2) リサイクルセンターの在庫管理システム共通化による輸送効率の改善、(3) 独自の環境パフォーマンス評価基準の採用・拡充などから、最高ランクの格付を取得しました。



2013年度DBJ「環境格付」認定証

外部参画イニシアティブ

日立キャピタルグループは環境省が主催する温室効果ガス削減活動「Fun to Share」に参加しています。①5月から10月の「COOL BIZ (クールビズ)」、11月から4月の「WARM BIZ (ウォームビズ)」として空調の室温を夏は28度、冬は20度に設定し、服装による調整を奨励、②通年でのPC・OA機器や照明のこまめな消灯、③通年での定時退社の実践などに取り組みました。



VOICE CSR担当役員からのメッセージ

旧来から、「社会とお客さまから求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」企業として、事業を通じた社会課題の解決にそれぞれの地域・部門において取り組んでまいりました。2014年4月からCSR担当役員として、「経営理念の実践こそがCSR活動」という企業姿勢を明確にし、グループ内で確実に実行していくため、7月に執行役・部門長から構成されるCSR推進準備委員会を発足させ、コミュニケーションロードショーなどでグローバルにより広く深い社員との対話をすすめるなど、日立キャピタルグループとして組織横断的なCSR活動を開始しました。

今後、より確実に効率的なCSRの実践のため、日立キャピタルグループの経営層だけではなく、内外のステークホルダーとの対話をとおして、重点的に取り組む課題を的確に把握し、経営の優先順位付けを行うことが重要と考えています。対話の一助としまして、日立キャピタルグループの方針や活動にぜひご意見をいただきますようお願いいたします。



コミュニケーションロードショーに参加した際の模様 (手前左端)

日立キャピタル (株) 執行役専務 CSR担当役員
木住野 誠一郎

^{*1} FTSE4Good Index Seriesは、ロンドン証券取引所が出資するFTSEグループが、ESG (環境・社会・ガバナンス (企業統治)) テーマに沿って選定した銘柄で構成されています。

^{*2} DBJが開発したスクリーニングシステム (格付システム) により、企業の環境経営度をDBJ独自の評価システムで企業の環境経営度を評価し、取り組みの優れた企業を選定し、得点に応じ3段階の適用金利を設定する「環境格付」の専門手法による世界初の融資メニュー。

会社概要

日立キャピタル株式会社

〒105-0003

東京都港区西新橋一丁目3番1号

西新橋スクエア

TEL:03-3503-2111 (代表)

代表者	執行役社長 三浦 和哉
創業年月日	1957年(昭和32年)9月10日
資本金	99億83百万円
主要株主	株式会社 日立製作所
連結取扱高	1兆9,543億41百万円(2013年度)
連結従業員数	5,280名(2014年3月末現在)

役員 (2014 年6月27日現在)

取締役会長(社外)	三好 崇司
取締役	酒井 健治
取締役(社外)	津田 晃
取締役(社外)	葛岡 利明
代表執行役執行役社長 兼取締役	三浦 和哉
執行役専務	木住野 誠一郎 小島 喜代志 川部 誠治
執行役常務	百井 啓二 戸沢 広則 西田 政夫 菅原 明彦
執行役	片岡 淳 白井 千尋

日立キャピタルグループ (2014年10月現在)

日本

- 日立キャピタル株式会社
- 第一信用保証株式会社
- 沖縄日立キャピタル株式会社
- 日立キャピタル信託株式会社
- 日立キャピタル債権回収株式会社
- ファイナンシャルブリッジ株式会社
- 日立キャピタルサービス株式会社
- 日立キャピタルNBL株式会社
- 日立キャピタルオートリース株式会社
- 日立グリーンエナジー有限会社
- 日立トリプルウィン株式会社
- 日立ウインドパワー株式会社
- 積水リース株式会社
- 持分法会社
- 日立キャピタル損害保険株式会社
- 住友三井オートサービス株式会社
- 日立キャピタルコミュニティ株式会社

中国

- Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
- 日立租賃(中国)有限公司
- 日立商業保理(中国)有限公司

ASEAN

- Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.
- Hitachi Capital Management (Thailand) Co., Ltd.
- Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.
- First Peninsula Credit Sdn. Bhd.
- PT. Arthaasia Finance
- PT. Hitachi Capital Finance Indonesia

欧州

- Hitachi Capital (UK) PLC
- Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
- Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.
- Corpo Flota Sp. z o.o.

米州

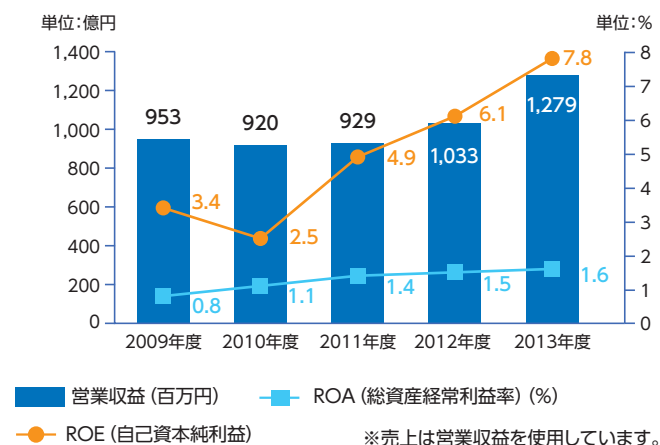
- Hitachi Capital America Corp.
- Hitachi Capital Canada Corp.
- CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd. 他3社

欧州 4社

○ は2014年4月以降に日立キャピタルの連結子会社となりました。

財務情報

営業収益・ROE・ROA推移



Web 詳細・最新情報は当社ホームページのIR情報「株主・投資家の皆様へ」と財務情報のコミュニケーション媒体 (P1参照) をご参照ください。

<http://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/ir/index.html>

「2015中計」(2013年度～2015年度中期経営計画概要)

当社グループが持続的に成長を続けていくため、“最適なソリューション提供”と“地域社会への貢献”をめざす「成長戦略の実現」と、「経営基盤の強化」を進化させるトランスフォーメーション(変革)を図っています。

市場変動に左右されない競争優位の基盤となる構造改革を継続的に実施し、OHR(販管費分配率)^{※1}の改善をめざす、スマート・トランスフォーメーション・プロジェクトを中心に進めています。

2015年度中期経営計画の目標と実績

項目	2012年度実績	2013年度実績	2015年度目標
ROE	6.1%	7.8%	8%以上
経常利益	274億円	336億円	380億円
OHR ^{※1}	67%	67%	63%未満

※1 販売管理費用÷(営業収益-金融費用)で算出される収益に占めるコストの割合

スマート・トランスフォーメーション・プロジェクト概要

	方向性	取り組み
日本事業	再成長に向けたビジネスモデル転換	注力6分野ヘリソースシフト
グローバル事業	規律あるグローバル展開	成長戦略推進とガバナンス強化
コスト構造改革	仕事のやり方改革「働き方変革」	- 本社移転とグループ会社オフィス集約 - ペーパーレス化推進による業務効率改善 - フリーアドレスオフィスによるグループコミュニケーション向上・省スペース - ITシステムのグローバル標準化 - 事務効率向上による営業時間創出 - コーポレート機能集約とシェアード化推進

中国 3社

日本 15社
(持分法会社 1社)

ASEAN 6社

米州 6社

日立キャピタルのCSRへの取り組みに関する
ご意見・ご感想のお問い合わせ先

日立キャピタル株式会社

経営戦略統括本部 経営企画部

〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号
西新橋スクエア
TEL:03-3503-2111 (代表)
<http://www.hitachi-capital.co.jp/>

表紙

日立キャピタルでは、1992年から障がい者アーティストを支援する芸術ライブラリー「アートビリティ」の作品を当社の印刷物に使用し、アーティストの自立支援と芸術普及に努めています。(本報告書P19参照)

「初夏の風」

作家名 湯浅恵美子 (第25回日立キャピタル特別賞受賞)

カラーユニバーサルデザイン

本報告書は、できるだけ多くの方に読んでいただけるよう、色覚の個人差に配慮し、配色の「情報の伝わりやすさ」「使いやすさ」について、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構の検証を受け、基準に合致しました。



カーボンオフセット

日立キャピタルはCSR報告書の印刷工程(原材料の調達～印刷工程)において発生するCO₂を、カーボンオフセットしています。
詳しくは当社ホームページをご覧ください。



本報告書は、VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油型インキを使用しています。



不要となった際は、古紙回収・リサイクルに出してください。